



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 秀敏
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長兼経営管理本部長 (氏名) 並木 昭憲 TEL 03(5649)1185
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	2,585	1.3	252	—	251	—	172	—	173	—	168	—
2025年2月期	2,552	6.7	△238	—	△240	—	△276	—	△276	—	△287	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	40.21	40.21	6.2	7.1	9.8
2025年2月期	△68.46	△68.46	△10.1	△6.9	△9.3

(注)2025年2月期においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。また、2026年2月期においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は基本的1株当たり当期利益と同額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,704	2,914	2,956	79.8	656.91
2025年2月期	3,378	2,552	2,587	76.6	640.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	406	△120	155	1,030
2025年2月期	407	△130	△30	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)現時点において2027年2月期の期末配当予想は未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	1,259	1.3	80	16.2	79	15.4	53	2.2	53	0.6	11.67
通期	2,757	6.7	355	40.7	352	40.2	221	28.2	220	27.2	48.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期	4,597,400株	2025年2月期	4,597,400株
2026年2月期	97,601株	2025年2月期	561,001株
2026年2月期	4,303,740株	2025年2月期	4,032,836株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇分を引いた実質賃金の長期低迷によって家計消費の伸び悩みが続いていることに加え、企業物価や人手不足に伴う人件費の上昇などが企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業においては、厳しい環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下「MSR」という。)」の売上収益は、前連結会計期間と比較し2.8%増、SaaSは18.7%減、コンサルティング・その他(以下「コンサル」という。)は8.1%増となっております。以上の結果、売上収益で1.3%増、売上総利益が8.2%増、営業利益は490百万円増、親会社の所有者に帰属する当期利益は449百万円増となりました。

今期の主要テーマに「全社収益性改善」を掲げて、「価格及び条件緩和交渉によるMSR粗利率の回復」「AI活用によるレポートチェックコストの低減」「LINE活用や新モニターサイトの継続的改善に伴うモニターアサインコストの低減」「IT構成などの見直しによるコスト抑制」に取り組んできたことが奏功し、実施プロジェクトの利益率向上、原価抑制が進んだ為、売上収益に比べ、売上総利益が伸長しております。

売上面では、MSRは海外関連調査が調査時期ズレによって停滞したものの、国内通常調査が順調に進んだことにより増額しております。SaaSは外食日次決算システムbinooのサービス終了の影響等で減少致しました。注力分野である従業員エンゲージメント調査「チームアンケート」は実施時期ズレにより微減したものの、受注及び期初受注残共に堅調に推移しております。コンサルは若手の成長もあり、通常コンサルが2.4%増、新たな制度への対応によって支援ラインナップを拡充している補助金・助成金支援分野は94.6%増と大きく増額した一方、コストダウン商材の販売終了などによるマイナスも発生。傾注すべきサービス分野の取捨選択を行っております。

一方、受注高は上記の通りプロジェクトの利益率を優先したため、前連結会計期間と比較し2.0%減となりましたが、受注高からモニター謝礼および外注費を除いた直接利益受注高は1.5%増、特に粗利率の高いコンサルが9.8%増となりました。

生産面では、1レポートあたり生産性の改善を継続・強化することにより、MSRの粗利率が前連結会計期間の43.9%から48.5%へと改善しております。その他、新たに引き合いが生まれている海外エリアにおけるモニター基盤やオペレーションの構築、AIによる生産性向上などの施策を進めております。

管理面では、全社を挙げて生産性の向上およびコスト抑制を含めたKPI管理を徹底することによって想定以上の成果を上げており、将来に向けた投資により減価償却費等が増加しているものの、前連結会計期間と比較して売上収益に占める原価率が2.2%減、販売費及び一般管理費が0.9%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益2,584,946千円(前期比1.3%増)、営業利益252,089千円(前期は237,844千円の営業損失)、税引前利益251,124千円(前期は239,502千円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益173,072千円(前期は276,099千円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ325,497千円増加し、3,703,773千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ340,108千円増加し、1,428,611千円となりました。これは営業債権及びその他の債権が109,870千円減少したものの、現金及び現金同等物が451,069千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,612千円減少し、2,275,162千円となりました。これは主にその他の無形資産が32,943千円増加したものの、有形固定資産が7,207千円、使用権資産が26,114千円、繰延税金資産が8,808千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ37,103千円減少し、789,294千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,633千円減少し、766,601千円となりました。これは主に未払法人所得税等が15,910千円増加したものの、営業債務及びその他の債務が26,187千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,470千円減少し、22,693千円となりました。これは非流動負債のリース負債が25,549千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ362,599千円増加し、2,914,480千円となりました。

これは主に自己株式処分差損の計上に伴い資本剰余金が106,353千円減少したものの、自己株式の処分による減少296,175千円、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等による利益剰余金の増加155,827千円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて451,069千円増加し、1,029,998千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、405,705千円(前期比1,108千円減)となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少額30,838千円、法人所得税等の支払額51,720千円等があったものの、税引前利益の計上251,124千円、減価償却費及び償却費の計上136,404千円、営業債権及びその他の債権の減少額112,085千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、120,289千円(前期比9,845千円減)となりました。これは、無形資産の取得による支出127,160千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、155,043千円(前期は30,382千円の支出)となりました。これは、リース負債の返済による支出33,854千円があったものの、自己株式の処分による収入183,671千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 全社の見通し

当社グループは、顧客企業が顧客満足度・従業員満足度の向上によるサービスの高品質化・高付加価値化を実現することを目的とした経営コンサルティングを行っており、顧客満足度覆面調査であるミステリーショッピングリサーチ(以下、「MSR」)を基幹サービスとして、従業員満足度調査であるtenpocketチームアンケート(以下、「チームアンケート」)及びコンサルティング・研修(以下、「コンサル」)などの各種サービスを提供しております。

事業活動を通し顧客企業の従業員教育を支援することで、SDGs目標4.4【2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。】及び目標8.2【高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。】の実現に貢献してまいります。

2026年2月期は、物価上昇分を引いた実質賃金の長期低迷によって家計消費の伸び悩みが続いていることに加え、企業物価や人手不足に伴う人件費の上昇などが企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業においては、厳しい環境が続いております。

2026年2月期の売上収益は2025年2月期と比較し、売上収益は1.3%増ながら、収益性・生産性の向上に注力した結果、売上総利益は8.2%増、営業利益は490百万円増となっております。特に、国内におけるMSR5.8%増に加えて、新たな制度への対応によって支援ラインナップを拡充した補助金・助成金支援分野が94.6%増と貢献し、コンサルが8.1%増と伸長しております。またサービス業において、店舗での接客サービスの改善にとどまらず、会社全体のCX向上や企業のブランディング強化に向けたニーズの顕在化と当該分野における当社のモニター基盤の有効性が確認できました。

コロナ禍後、人件費の上昇や価格転嫁の遅れによって2019年3月期の51.7%から一時40.9%に低下していたMSRの粗利率も、AI活用によるレポートチェックコストの低下、LINE活用やモニターサイトリニューアルによるモニターアサインコストの低減、生産体制の見直し等によって48.5%まで回復、当社・顧客間での価格および調査条件緩和交渉を進めたことにより1レポートあたりの売上単価も2025年2月期と比較し7.7%増と3期連続で増加致しました。人件費や物価の上昇が継続しておりますので、今後も収益性の改善活動を続けてまいります。それに加えて、今後は「顧客企業のCX改善アドバイザーとしての情報基盤・ノウハウ開発」を強化することにより、MSRおよびコンサルの成長を進めながら、LINEを活用した店舗集客支援(LBO)など新たなストックビジネスとして萌芽が見え始めたサービスの拡大により成長軌道に乗せていく方針です。

以上を踏まえ、2027年2月期の業績は、売上収益2,757百万円(前期比6.7%増)、営業利益355百万円(前期比40.7%増)、税引前利益352百万円(前期比40.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益220百万円(前期比27.2%増)を見込んでおります。

② 個別の前提条件

(売上収益)

当社グループでは、以下の要領で単体における受注見込案件の想定月別売上高を積上げたものに、海外子会社の売上見込みを合計し、2027年2月期の連結売上収益を算定いたしました。

- ① 2027年2月期首時点での受注残714百万円は、計上予定の月別売上高を積上げております。
- ② 継続受注による売上計上額は2026年2月期における金額継続率（前連結会計年度に売上計上のあった既存顧客からの売上計上比率）と期首時点における顧客企業の意向を踏まえ、前期実績との過度な乖離を検証・調整し、月別売上高を積上げております。
- ③ また、現時点で契約意向を頂いている大手クライアントに関しては、その契約確度を加味したうえで、見込み売上高を加算し、その上で2026年2月期実績を踏まえた新規顧客からの見込み売上高を積み上げております。
- ④ SaaSはチームアンケートの直接利益で19.9%増の142百万円を見込む一方、2026年2月期の売上収益の減少を踏まえ、全体では1.0%増の202百万円を見込み、必要な原価を加算して算出しております。
- ⑤ コンサルその他は補助金・助成金支援の直接利益を2026年2月期並みの100百万円に据え置いた上で、チームアンケートを活用した人材定着・戦力化のためのコンサルやCX改善コンサル、支援成果が生まれストック収益化が期待できるLINEを活用した店舗集客支援への傾注などにより、42百万円増の447百万円を見込み、必要な原価を加算して算出しております。

以上の結果に海外子会社の売上見込み136百万円を合計し、当社グループの2027年2月期の連結売上収益は、前期比6.7%増（173百万円増）の2,757百万円を見込んでおります。

(売上原価)

単体におけるMSR謝礼原価は0.5%増の648百万円、労務費については2.6%増の726百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しております。

以上の結果、売上原価については、全体として前期比2.4%増の1,760百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

販売費及び一般管理費については、全体として前期比1.6%増の647百万円を見込んでおります。

その他の営業収益及びその他の営業費用を見込み、結果として営業利益は355百万円を見込んでおります。

(金融収益、金融費用)

金融収益はすべて受取利息です。金融費用はすべて支払利息です。

(税引前利益)

以上の結果、税引前利益は352百万円を見込んでおります。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

税引前利益352百万円より法人所得税費用等を差し引き、親会社の所有者に帰属する当期利益は220百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	578,930	1,029,998
営業債権及びその他の債権	454,429	344,559
その他の金融資産	500	300
棚卸資産	8,071	7,261
その他の流動資産	46,573	46,493
流動資産合計	1,088,503	1,428,611
非流動資産		
有形固定資産	31,420	24,213
使用権資産	64,855	38,741
のれん	1,825,582	1,825,582
その他の無形資産	292,196	325,139
その他の金融資産	45,636	40,210
繰延税金資産	30,085	21,277
非流動資産合計	2,289,774	2,275,162
資産合計	3,378,277	3,703,773
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	145,840	150,000
リース負債	33,262	32,770
営業債務及びその他の債務	518,439	492,252
未払法人所得税等	35,921	51,832
引当金	11,823	12,416
その他の流動負債	32,949	27,331
流動負債合計	778,233	766,601
非流動負債		
リース負債	29,075	3,526
引当金	18,576	18,590
繰延税金負債	513	577
非流動負債合計	48,163	22,693
負債合計	826,397	789,294
資本		
資本金	78,115	78,115
資本剰余金	2,041,170	1,934,817
自己株式	△358,555	△62,380
その他の資本の構成要素	△36,268	△13,209
利益剰余金	862,804	1,018,631
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,587,265	2,955,974
非支配持分	△35,385	△41,494
資本合計	2,551,880	2,914,480
負債及び資本合計	3,378,277	3,703,773

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上収益	2,552,146	2,584,946
売上原価	△1,751,413	△1,718,344
売上総利益	800,733	866,602
販売費及び一般管理費	△651,610	△636,984
その他の収益	12,243	22,471
その他の費用	△399,210	—
営業利益 (△損失)	△237,844	252,089
金融収益	409	1,627
金融費用	△2,068	△2,592
税引前利益 (△損失)	△239,502	251,124
法人所得税費用	△36,388	△79,045
当期利益 (△損失)	△275,891	172,079
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△10,273	843
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△10,273	843
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,104	△5,352
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,104	△5,352
税引後その他の包括利益	△11,377	△4,509
当期包括利益	△287,268	167,570
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△276,099	173,072
非支配持分	209	△993
当期利益 (△損失)	△275,891	172,079
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△285,895	173,679
非支配持分	△1,373	△6,109
当期包括利益	△287,268	167,570
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△68.46	40.21
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△68.46	40.21

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年3月1日時点の残高	74,540	2,037,731	△364,691	△26,472	1,138,903	2,860,010	△34,013	2,825,998
当期利益(△損失)	—	—	—	—	△276,099	△276,099	209	△275,891
その他の包括利益	—	—	—	△9,795	—	△9,795	△1,581	△11,377
当期包括利益合計	—	—	—	△9,795	△276,099	△285,895	△1,373	△287,268
新株の発行	3,575	3,575	—	—	—	7,150	—	7,150
自己株式の処分	—	△136	6,136	—	—	6,000	—	6,000
所有者との取引額合計	3,575	3,439	6,136	—	—	13,150	—	13,150
2025年2月28日時点の残高	78,115	2,041,170	△358,555	△36,268	862,804	2,587,265	△35,385	2,551,880
当期利益(△損失)	—	—	—	—	173,072	173,072	△993	172,079
その他の包括利益	—	—	—	607	—	607	△5,116	△4,509
当期包括利益合計	—	—	—	607	173,072	173,679	△6,109	167,570
新株予約権の発行	—	—	—	5,208	—	5,208	—	5,208
自己株式の処分	—	△106,353	296,175	—	—	189,822	—	189,822
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	17,245	△17,245	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△106,353	296,175	22,453	△17,245	195,030	—	195,030
2026年2月28日時点の残高	78,115	1,934,817	△62,380	△13,209	1,018,631	2,955,974	△41,494	2,914,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△239,502	251,124
減価償却費及び償却費	106,433	136,404
減損損失	398,309	—
金融収益	△409	△1,627
金融費用	1,333	1,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,133	810
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	85,791	112,085
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	17,543	△30,838
その他	33,893	△12,159
小計	415,523	457,533
利息及び配当金の受取額	409	1,627
利息の支払額	△1,333	△1,735
法人所得税の還付額	14,869	—
法人所得税の支払額	△22,656	△51,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,812	405,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,915	△953
無形資産の取得による支出	△124,964	△127,160
資本性金融商品の売却による収入	—	10,275
その他	746	△2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,134	△120,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,160	4,160
株式の発行による収入	7,150	—
新株予約権の発行による収入	—	1,066
自己株式の処分による収入	—	183,671
リース負債の返済による支出	△33,372	△33,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,382	155,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,297	440,459
現金及び現金同等物の期首残高	329,697	578,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,936	10,609
現金及び現金同等物の期末残高	578,930	1,029,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (千円)	△276,099	173,072
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△損失) (千円)	△276,099	173,072
期中平均普通株式数(株)	4,032,836	4,303,740
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,032,836	4,303,740
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△68.46	40.21
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△68.46	40.21

(注) 前連結会計年度においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。また、当連結会計年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は基本的1株当たり当期利益と同額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。